

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月5日



上場会社名 東ソ一株式会社

上場取引所 東

コード番号 4042

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 土屋 隆
 問合せ先責任者 取締役 経営管理室長 石川 克美 TEL (03) 5427 - 5123
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月5日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	272,445	20.1	22,032	201.5	21,925	477.6
15年9月中間期	226,756	2.1	7,307	29.2	3,795	45.5
16年3月期	484,388		30,054		25,372	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	12,427	274.1	20	78	-	-
15年9月中間期	3,321	123.8	5	55	-	-
16年3月期	7,296		11	96	-	-

(注) 持分法投資損益

16年9月中間期 77百万円 15年9月中間期 485百万円 16年3月期 1,004百万円
 期中平均株式数(連結)

16年9月中間期 598,084,423株 15年9月中間期 598,253,630株 16年3月期 598,207,033株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	570,330	108,304	19.0	181	10
15年9月中間期	539,259	96,046	17.8	160	55
16年3月期	549,212	99,237	18.1	165	67

(注) 期末発行済株式数(連結)

16年9月中間期 598,040,203株 15年9月中間期 598,221,838株 16年3月期 598,128,643株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	13,423	19,779	6,234	16,911
15年9月中間期	9,997	6,069	4,700	20,377
16年3月期	33,920	19,515	18,401	16,949

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 92社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	580,000	48,000	26,000

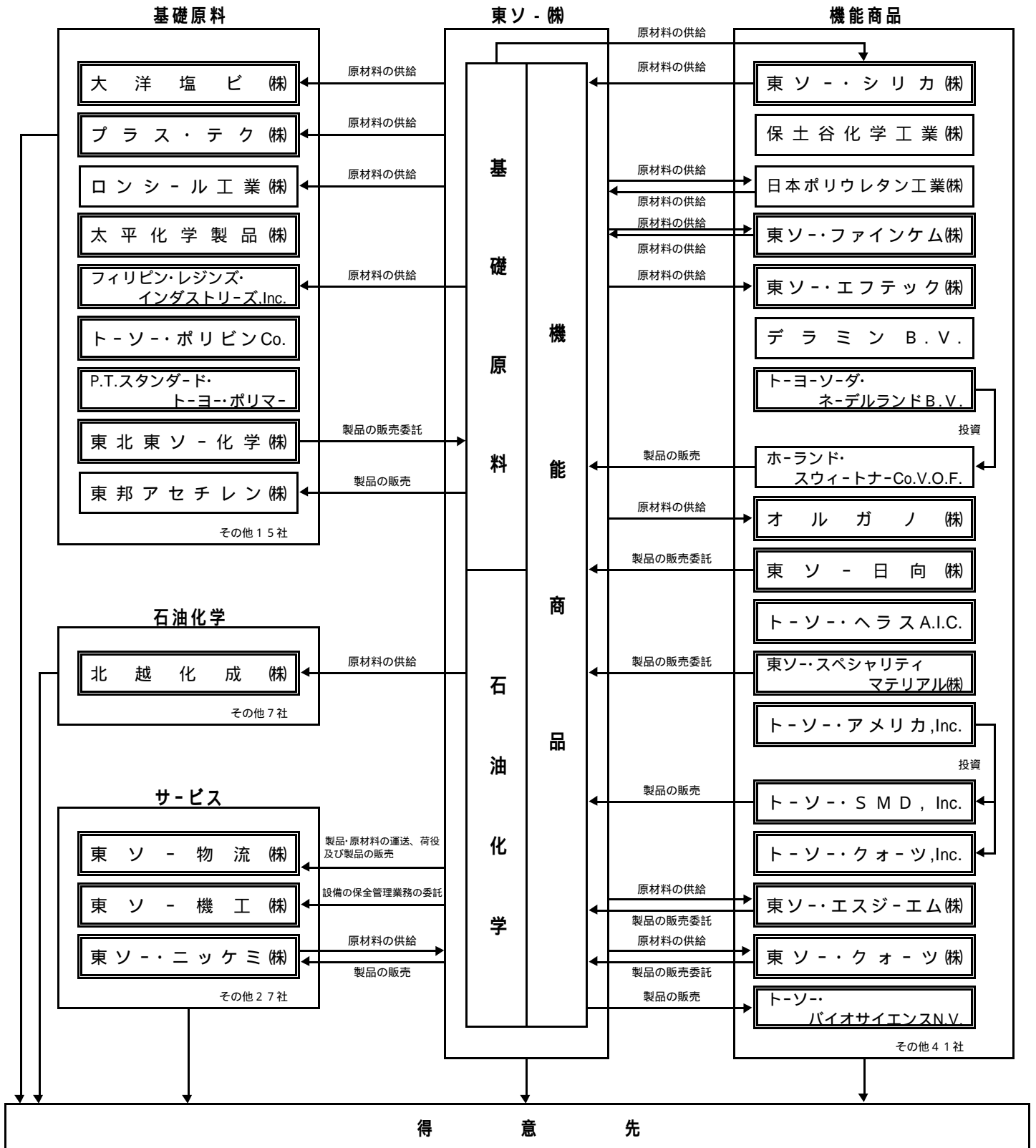
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円48銭

通期予想営業利益 51,000百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

1. 企業集団の状況



連結子会社
 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中長期的視野に立って安定的に高収益をあげうる企業体質を構築し、真の国際競争力を有する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

(2) 対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業・基礎原料事業では、規模・競争力において強固な基盤を確立すべく努めてまいります。

ビニル・イソシアネート・チェーンの強化に関しましては、当社南陽事業所の苛性ソーダ製造設備の能力増強が本年6月に完了し、塩化ビニルモノマー製造設備の能力増強にも着手いたしました。

また、関連会社である日本ポリウレタン工業株式会社のウレタン用原料向けに、一酸化炭素製造設備が本年6月に完成し、また建設中のアニリン製造設備も来年3月には完成する予定であります。

更には、グループ内の連携強化を図るため、プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を前期末より連結子会社といたしました。

加えて、中国広州市に塩化ビニル樹脂の製造会社を設立することを決定いたしました。

このほか、アクリル樹脂の中間原料であるターシャリ・ブチルアルコールの製造設備を本年4月に完成いたしました。

機能商品事業では、技術力を持ち、世界或いはアジアでトップレベルの製品群を構築すべく努めてまいります。

具体的には、本年4月に当社グループ製品の販売会社を中国上海市に設立いたしました。また、エチレンアミン製造設備の能力増強にも着手いたしました。今後も引き続き有機・無機の基盤技術をベースに高付加価値製品の育成・強化に努めてまいります。

昨春、高圧ガス保安法に基づく認定事業者として、厳しい自主保安検査が要求されるにもかかわらず、当社四日市事業所のエチレン製造設備等において過去の検査の未実施が判明いたしました。

当社といたしましては、この事態を深く受けとめ、コンプライアンス委員会を設置して高圧ガス保安法を始めとする法令遵守の徹底を図り、信頼の回復に努めております。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的な実施を株主各位に対する重要な責務と認識しております。

内部留保金については、財務体質の強化及び今後の事業展開・効率化の投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てていく所存であります。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引き下げは、株式市場への個人投資家層の参加を促し、株式の流動性を高めるために有効な施策の一つと認識しております。しかしながら、当社の現状の株価水準、株主数、株式の流動性などを勘案いたしますと、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後も株式市場の動向や業績等を考慮し、株主重視の立場で慎重に検討してまいります所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。

監査役制度を採用し、監査役は4名(この内、社外監査役2名)で取締役の業務執行について監視しております。更に、監査役会を強化するため、昨年「監査役会事務局」を設置しております。また、グループ各社に対する業務監査も監査室で実施しております。なお、社外監査役と当社とは特別の利害関係はありません。

当社は、「独占禁止法遵守委員会」、「輸出管理委員会」を設置し、法令の遵守に努めてまいりましたが、コンプライアンスの徹底を図るため、昨年4月にコンプライアンス行動指針を制定、さらに同年5月に「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

更には、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、輸出及び民間設備投資の伸びなどを背景に企業収益が改善し、また個人消費も持ち直すなど、景気は堅調な回復を続けました。

化学業界を取り巻く環境につきましては、中国を中心としたアジアの旺盛な需要を背景に石油化学製品の出荷が増加するとともに、海外市況の上昇や塩化ビニル樹脂等の国内販売価格の是正も進展したため、原燃料価格は急激に上昇しましたが、総じて好調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループは販売数量の拡大、製品価格の維持・是正、更なる事業基盤の強化、経営の合理化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、塩化ビニルモノマーを始めとする主要製品の海外市況の上昇、機能商品の出荷が全般的に好調であったこと等から、売上高は2,724億45百万円と前年同期に比べ456億89百万円の増収、経常利益は219億25百万円と前年同期に比べ181億29百万円、当中間純利益は124億27百万円と前年同期に比べ91億5百万円とそれぞれ大幅な増益となりました。

当中間期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、エチレン、プロピレンを始めとし、各留分ともに誘導品の需要が堅調であったため、出荷は好調に推移いたしました。市況につきましては需給バランスのタイト化及びナフサを始めとする原料価格の上昇を反映して、ベンゼン誘導品のキュメンやスチレンモノマーの海外市況が上昇するとともに、各製品の国内価格の値上げを実施いたしました。

ポリエチレンは、旺盛な需要により国内外ともに出荷が増加し、価格は国内において値上げを行い、また海外市況も上昇いたしました。クロロプレンゴムは、特に中国向けを中心とした輸出が好調であり、また国内出荷も自動車向けを中心として堅調に推移しましたが、市況は低迷いたしました。PPS樹脂は、電子部品需要の拡大により、電機・電子分野及び自動車分野向けに国内出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ155億44百万円(23.1%)増加し827億70百万円となり、営業利益も前年同期に比べ32億69百万円増加し30億48百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、国内外ともに出荷が堅調に推移いたしました。塩化ビニルモノマーは、定期修繕の実施により輸出数量が減少しましたが、内需は堅調に推移いたしました。

市況については、苛性ソーダは国内価格の値上げが浸透したことにより上昇しましたが、豪州アルミナ向けを中心とした海外市況は低迷いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は国内価格の値上げが浸透し、海外市況におきましても中国ユーザーを中心とした旺盛な需要を反映して上昇いたしました。

また、前期末よりプラス・テック株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. が連結子会社となりました。

セメントは、国内出荷が堅調に推移しましたが、輸出は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ145億41百万円(22.2%)増加し801億51百万円となり、営業利益も前年同期に比べ54億92百万円(420.7%)増加し67億98百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、アジア地域の旺盛な需要を背景に販売数量が増加するとともに、需給バランスのタイト化により国内外ともに値上げを実施いたしました。臭素系難燃剤は、需要回復により出荷が増加いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の輸出が好調に推移いたしました。診断関連商品は、全自動エンザイムイムノアッセイ装置の新機種を上市し、診断試薬の出荷も国内外ともに好調に推移いたしました。

ジルコニアは、粉碎用途を始めとして国内外ともに出荷が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、アジア向けを中心に輸出が増加いたしました。ハイシリカゼオライトは、自動車の排ガス浄化触媒を始めとして石油精製・石油化学分野の触媒向けにも出荷が堅調に推移いたしました。

スパッタリングターゲット、石英ガラス等電子材料は、主要市場である半導体・液晶等IT産業の活況により、出荷は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ130億52百万円(17.3%)増加し884億91百万円となり、営業利益も前年同期に比べ50億46百万円(90.8%)増加し106億2百万円となりました。

サービス事業

建設・分析関連子会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ25億51百万円(13.8%)増加し210億32百万円となり、営業利益も前年同期に比べ9億16百万円(137.4%)増加し15億83百万円となりました。

当中間期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内は、前期末よりプラス・テック株式会社が連結子会社となりました。また、オレフィン製品の出荷が好調であり、塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマー等の市況も国内外ともに好調に推移しましたため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ410億4百万円(20.2%)増加し2,435億43百万円となり、営業利益も前年同期に比べ125億81百万円(182.2%)増加し194億85百万円となりました。

海外は、外貨建て売上高は各地区ともに増加し、為替が円高に推移したことによる悪化がありながらも総じて売上高は増加いたしました。

欧州地区におきましては、電解二酸化マンガン及び計測・診断商品の出荷が好調に推移いたしました。アジア地区におきましては、前期末よりフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. が連結子会社となりました。また、塩化ビニル樹脂の市況上昇等により売上高が増加いたしました。北米地区におきましては、スパッタリングターゲット・石英ガラスの出荷が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ46億84百万円(19.3%)増加し289億2百万円となり、営業利益も前年同期に比べ21億43百万円(531.5%)増加し25億47百万円となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き緩やかな回復傾向を辿るものと見込まれる一方、原油価格の動向が世界経済に与える影響が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましても、ナフサを始めとする原燃料価格の上昇、あるいは各国の景気・需要の動向によっては製品市況の軟化が懸念されます。

当社グループといたしましては、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向けて具体的施策を進め、収益性を高めるとともに安定配当に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は5,800億円、営業利益は510億円、経常利益は480億円、当期純利益は260億円を予想しております。

また、年間配当金は、平成17年2月11日に当社創立70周年を迎えることから、期末に、1株当たり5円の普通配当に1円の記念配当を加え、1株につき6円の配当とさせていただく予定であります。

なお、通期業績予想における下期の前提条件については、国産ナフサ価格を36,000円/KL、為替レートを105円/US\$としております。

(2) 当中間期の財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより134億23百万円の増加となりましたが、投資活動により197億79百万円の減少、財務活動により62億34百万円の増加などの結果、当中間期末は前期末に比べ38百万円（0.2%）減少し169億11百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、134億23百万円となりました。売上債権、棚卸資産はそれぞれ増加しましたが、税金等調整前中間純利益の増加、仕入債務の増加などにより、前年同期に比べ34億25百万円（34.3%）増加しております。

投資活動の結果使用した資金は、197億79百万円となりました。固定資産の取得の増加などにより、前年同期に比べ137億9百万円（225.9%）支出が増加しております。

財務活動の結果得られた資金は62億34百万円となりました。設備資金の借入が増加したことなどにより、前年同期に比べ109億34百万円増加しております。

フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ102億84百万円減少し、63億56百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率	17.1 %	15.8 %	17.0 %	18.1 %	19.0 %
時価ベースの株主資本比率	34.2 %	40.5 %	26.5 %	45.2 %	46.8 %
債務償還年数	10.0 年	8.4 年	6.7 年	8.5 年	11.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	5.7	7.8	7.2	6.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	272,445	100.0	226,756	100.0	45,689	20.1	484,388	100.0
売 上 原 価	208,787	76.6	177,845	78.4	30,942	17.4	372,968	77.0
売 上 総 利 益	63,658	23.4	48,911	21.6	14,746	30.2	111,419	23.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,625	15.3	41,603	18.3	21	0.1	81,365	16.8
営 業 利 益	22,032	8.1	7,307	3.2	14,725	201.5	30,054	6.2
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	50		53		3		144	
受 取 配 当 金	495		313		182		364	
受 取 保 険 金	-		-		-		2,481	
為 替 差 益	822		-		822		-	
動 産 不 動 産 賃 貸 料	304		208		95		624	
技 術 供 与 料	130		168		37		434	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	77		-		77		-	
そ の 他	594		801		207		1,154	
計	2,476	0.9	1,545	0.7	930	60.2	5,204	1.1
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	2,070		2,427		356		4,624	
為 替 差 損	-		1,067		1,067		1,711	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		485		485		1,004	
そ の 他	513		1,077		564		2,545	
計	2,583	0.9	5,057	2.2	2,473	48.9	9,886	2.0
経 常 利 益	21,925	8.0	3,795	1.7	18,129	477.6	25,372	5.2
特 別 利 益								
土 地 等 売 却 益	1,853		23		1,830		241	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		1,301	
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 戻 入 益	-		3,809		3,809		3,768	
そ の 他	139		35		103		166	
計	1,992	0.7	3,868	1.7	1,875	48.5	5,477	1.1
特 別 損 失								
有 価 証 券 等 評 価 損	-		57		57		72	
設 備 休 廃 止 損	499		232		267		1,143	
事 業 整 理 損	570		79		491		125	
減 損 損 失	478		-		478		10,841	
特 別 退 職 金	98		249		150		249	
そ の 他	171		201		30		2,024	
計	1,819	0.7	820	0.4	999	121.9	14,457	3.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	22,098	8.1	6,844	3.0	15,254	222.9	16,393	3.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,502	3.1	4,091	1.8	4,410	107.8	9,695	2.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	1,379	0.3
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	1,168	0.4	569	0.3	1,738	305.3	781	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	12,427	4.6	3,321	1.5	9,105	274.1	7,296	1.5

(2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成16年9月30日現在		前 期 平成16年3月31日現在		増 減 金 額	前 中 間 期 平成15年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	247,830	43.5	235,227	42.8	12,602	220,319	40.9
現金及び預金	17,484		17,244		240	20,426	
受取手形及び売掛金	140,697		133,724		6,972	115,699	
棚卸資産	77,151		68,933		8,217	69,439	
その他	12,974		15,836		2,862	15,473	
貸倒引当金	477		511		34	719	
固 定 資 産	322,499	56.5	313,985	57.2	8,514	318,940	59.1
1. 有形固定資産	244,323	42.8	235,714	42.9	8,608	241,798	44.8
建物及び構築物	61,921		62,736		814	64,925	
機械装置及び運搬具	83,076		82,260		815	88,512	
工具、器具及び備品	5,927		6,006		79	5,900	
土地	70,292		72,585		2,293	77,896	
建設仮勘定	23,105		12,125		10,980	4,563	
2. 無形固定資産	7,185	1.3	7,695	1.4	510	6,940	1.3
3. 投資その他の資産	70,990	12.4	70,574	12.9	416	70,200	13.0
投資有価証券	46,577		47,349		771	47,300	
その他	24,417		23,657		760	23,121	
貸倒引当金	4		432		427	220	
資 産 合 計	570,330	100.0	549,212	100.0	21,117	539,259	100.0
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	265,426	46.5	262,541	47.8	2,885	246,800	45.8
支払手形及び買掛金	74,807		72,567		2,239	59,776	
短期借入金	149,636		148,678		957	139,738	
一年以内償還転換社債	-		-		-	9,864	
賞与引当金	5,281		5,253		28	5,091	
その他の引当金	780		666		114	635	
その他	34,920		35,374		454	31,694	
固 定 負 債	174,191	30.6	166,132	30.2	8,058	176,777	32.8
社 債	32,000		32,000		-	32,000	
長期借入金	117,106		108,418		8,687	117,760	
退職給付引当金	20,596		21,969		1,373	23,678	
その他の引当金	787		750		37	750	
その他	3,701		2,993		707	2,587	
負 債 合 計	439,618	77.1	428,674	78.0	10,944	423,577	78.6
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	22,406	3.9	21,300	3.9	1,106	19,635	3.6
(資 本 の 部)							
資 本 金	40,633	7.1	40,633	7.4	-	40,633	7.5
資本剰余金	29,726	5.2	29,725	5.4	1	29,727	5.5
利益剰余金	40,729	7.1	31,774	5.8	8,954	28,245	5.2
その他有価証券評価差額金	3,635	0.6	3,728	0.7	93	2,718	0.5
為替換算調整勘定	5,480	0.9	5,721	1.0	240	4,403	0.8
自己株式	940	0.1	904	0.2	35	875	0.1
資 本 合 計	108,304	19.0	99,237	18.1	9,066	96,046	17.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	570,330	100.0	549,212	100.0	21,117	539,259	100.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		29,725	29,727	29,727
資本剰余金増加高		1	-	-
自己株式処分差益		1	-	-
資本剰余金減少高		-	-	1
自己株式処分差損		-	-	1
資本剰余金中間期末(期末)残高		29,726	29,727	29,725
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		31,774	28,027	28,027
利益剰余金増加高		12,476	3,321	7,296
中間(当期)純利益		12,427	3,321	7,296
決算期変更による増加高		49	-	-
利益剰余金減少高		3,521	3,104	3,549
配当金		3,002	3,003	3,003
役員賞与		124	98	98
連結子会社増加による減少高		-	2	2
持分率変動による減少高		394	-	445
自己株式処分差損		-	0	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		40,729	28,245	31,774

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		22,098	6,844	16,393
減価償却費		11,565	12,469	24,539
減損損失		478	-	10,841
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,372	5,577	7,851
受取利息及び受取配当金		546	367	509
支払利息		2,070	2,427	4,624
為替差損益		43	137	152
持分法による投資損益		77	485	1,004
有価証券等評価損		-	57	72
土地等売却損益		1,845	23	52
設備休廃止損		499	232	1,143
売上債権の減少額(増加額)		6,742	10,095	5,564
棚卸資産の減少額(増加額)		8,148	4,804	3,337
仕入債務の増加額(減少額)		1,723	7,064	3,654
その他		2,696	2,024	461
小 計		22,443	16,935	44,650
利息及び配当金の受取額		1,045	516	945
利息の支払額		2,200	2,569	4,734
法人税等の支払額		7,864	4,885	6,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,423	9,997	33,920
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還による収入		75	261	310
固定資産の取得による支出		21,837	6,030	20,280
固定資産の売却による収入		4,426	147	753
投資有価証券の取得による支出		591	475	2,788
投資有価証券の売却・償還による収入		480	182	2,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)		1,220	85	899
貸付による支出		373	323	1,254
貸付金の回収による収入		132	179	450
その他		873	96	250
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,779	6,069	19,515
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		610	3,107	1,615
長期借入による収入		30,477	22,427	34,548
長期借入金の返済による支出		21,496	20,929	38,221
社債の発行による収入		-	20,000	20,000
社債及び転換社債の償還等による支出		-	20,000	29,864
配当金の支払額		2,998	2,998	3,003
少数株主への配当金の支払額		232	143	287
その他		125	51	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,234	4,700	18,401
現金及び現金同等物に係る換算差額		107	4	163
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		14	777	4,159
現金及び現金同等物の期首残高		16,949	21,100	21,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	54	54
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	-	45
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		23	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,911	20,377	16,949

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 92 社	
オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
大洋塩ビ株式会社	トーヨーソーダ・ネーデルランド B. V.
東北東ソー化学株式会社	トーソー・ヘラス A. I. C. 他 86 社

(異動状況)

当中間連結会計期間中に設立したトーソー・シャンハイ CO., LTD を新たに連結の範囲に含めております。また、ニッポン・シリカ・グラス 台湾 CO., Ltd. ほか 1 社は当中間連結会計期間中に清算終了したため連結の範囲から除外し、トーソー・デ・メキシコ・ホールディングス, LLC ほか 2 社は全保有株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

なお、四日市ポリマー株式会社ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 2 社
有限会社ポリピンサービスほか 1 社

持分法適用関連会社 27 社	
保土谷化学工業株式会社	ホーランド・スウィートナー Co. V. O. F.
ロンシール工業株式会社	マブハイ・ビニル Co. 他 23 社

なお、千葉ポリエチレン有限会社ほか持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三和建設株式会社の中間決算日は 3 月 31 日、株式会社霞エンジニアリングほか 1 社の中間決算日は 2 月 29 日、エースパック株式会社の中間決算日は 9 月 20 日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか 28 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表作成にあたり、三和建設株式会社及び株式会社霞エンジニアリングほか 1 社については、それぞれ 9 月 30 日及び 8 月 31 日を中間決算日とみなした仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか 28 社については中間決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため、当該子会社の中間決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、中間連結決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当中間連結会計期間より連結子会社のうちコーウン産業株式会社ほか 8 社につきましては 6 月 30 日から 9 月 30 日に中間決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

...主として総平均法による原価法

(c) デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

主として定額法（一部の機械装置及び運搬具は定率法）

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ 及び 為替予約取引

ヘッジ対象...借入金利息（金利スワップ）、外貨建予定取引高（為替予約取引）

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

[中間連結損益計算書関係]

税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。

[中間連結貸借対照表関係]

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を投資その他の資産「その他」より控除しております。	782	728	853
2. 有形固定資産の減価償却累計額	533,612	514,420	527,257
3. 担保に供している資産			
現金及び預金	15	15	15
受取手形及び売掛金	667	147	887
有形固定資産	126,676	135,537	132,014
投資有価証券	217	164	220
投資その他の資産「その他」	-	24	24
(対応する債務内容)			
支払手形及び買掛金	220	189	176
短期借入金	14,657	11,137	13,159
長期借入金	14,736	15,638	16,457
4. 偶発債務 保証債務	11,546	12,020	11,755
5. 受取手形割引高	45	587	155
6. 受取手形裏書譲渡高	217	-	-

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	17,484	20,426	17,244
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	604	284	326
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資 (流動資産「その他」)	31	235	32
現金及び現金同等物	16,911	20,377	16,949

[リース取引関係]

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,770	80,151	88,491	21,032	272,445	-	272,445
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,029	6,631	2,104	30,448	63,213	(63,213)	-
計	106,800	86,782	90,596	51,480	335,659	(63,213)	272,445
営業費用	103,751	79,984	79,993	49,896	313,626	(63,213)	250,413
営業利益	3,048	6,798	10,602	1,583	22,032	-	22,032

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,225	65,610	75,439	18,481	226,756	-	226,756
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,570	5,582	1,981	23,118	51,253	(51,253)	-
計	87,795	71,193	77,421	41,599	278,009	(51,253)	226,756
営業費用	88,017	69,887	71,864	40,932	270,702	(51,253)	219,449
営業利益（損失）	221	1,305	5,556	667	7,307	-	7,307

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	139,799	138,370	164,899	41,319	484,388	-	484,388
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,440	11,248	3,914	46,419	104,023	(104,023)	-
計	182,240	149,619	168,813	87,738	588,412	(104,023)	484,388
営業費用	179,234	140,681	152,974	85,466	558,357	(104,023)	454,333
営業利益	3,005	8,937	15,839	2,272	30,054	-	30,054

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 ... エチレン・プロピレン等オレフィン製品、
低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品等
基礎原料 ... 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等
機能商品 ... 金属製品、無機・有機ファイン製品、分析機器、水処理装置、石英ガラス、機能材料等
サービス ... 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	243,543	28,902	272,445	-	272,445
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,975	868	12,843	(12,843)	-
計	255,518	29,770	285,289	(12,843)	272,445
営 業 費 用	236,032	27,223	263,256	(12,843)	250,413
営 業 利 益	19,485	2,547	22,032	-	22,032

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	202,538	24,217	226,756	-	226,756
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,427	1,017	8,445	(8,445)	-
計	209,966	25,235	235,202	(8,445)	226,756
営 業 費 用	203,062	24,832	227,894	(8,445)	219,449
営 業 利 益	6,904	403	7,307	-	7,307

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	440,256	44,132	484,388	-	484,388
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,849	1,050	16,899	(16,899)	-
計	456,105	45,182	501,287	(16,899)	484,388
営 業 費 用	427,128	44,104	471,233	(16,899)	454,333
営 業 利 益	28,976	1,077	30,054	-	30,054

(3) 海外売上高

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	52,839	21,582	74,421
. 連結売上高			272,445
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4	7.9	27.3

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	42,449	20,835	63,284
. 連結売上高			226,756
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	9.2	27.9

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	90,712	38,160	128,872
. 連結売上高			484,388
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	7.9	26.6

[有価証券関係]

当中間期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成16年9月30日 現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	33	33	0
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	10,337	16,611	6,274
債 券			
国債・地方債等	36	36	0
社 債	31	31	0
そ の 他	609	608	0
計	11,014	17,287	6,272

2. 時価評価されていない有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成16年9月30日 現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	37
(2)子会社株式及び関連会社株式	20,817
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	8,529

前中間期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期 (平成15年9月30日 現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	60	59	0
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	9,050	13,666	4,616
債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	31	32	0
そ の 他	973	968	4
計	10,090	14,703	4,612

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期 (平成15年9月30日 現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	11	
(2)子会社株式及び関連会社株式	23,751	
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	9,199	

前期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成16年3月31日 現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	60	60	0
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	8,335	14,742	6,407
債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	30	31	0
そ の 他	670	667	2
計	9,071	15,478	6,406

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成16年3月31日 現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	11	
(2)子会社株式及び関連会社株式	21,025	
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	10,895	

[デリバティブ取引関係]

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
石油化学事業	68,820	51,036	113,087
基礎原料事業	77,018	61,444	131,744
機能商品事業	70,902	59,075	126,690
合計	216,741	171,556	371,523

(注)原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、平均販売単価を乗じて算出しております。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
石油化学事業	82,770	67,225	139,799
基礎原料事業	80,151	65,610	138,370
機能商品事業	88,491	75,439	164,899
サービス事業	21,032	18,481	41,319
合計	272,445	226,756	484,388

平成17年3月期 6. 個別中間財務諸表の概要 平成16年11月5日



上場会社名 東ソ一株式会社

上場取引所 東

コード番号 4042

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 土屋 隆

問合せ先責任者 取締役 経営管理室長 石川 克美 TEL (03) 5427 - 5123

中間決算取締役会開催日 平成16年11月5日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度の採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	180,088	21.0	12,525	169.7	15,003	287.8
15年9月中間期	148,828	0.4	4,643	18.1	3,868	34.9
16年3月期	313,152		18,194		19,504	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	8,619	94.2	14	36
15年9月中間期	4,437	197.2	7	38
16年3月期	6,767		11	14

(注) 期中平均株式数

16年9月中間期 600,465,115株 15年9月中間期 600,605,513株 16年3月期 600,571,314株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	394,733	107,016	27.1	178	24
15年9月中間期	373,414	98,428	26.4	163	88
16年3月期	374,785	101,526	27.1	168	94

(注) 期末発行済株式数

16年9月中間期 600,421,452株 15年9月中間期 600,577,176株 16年3月期 600,508,777株

期末自己株式数

16年9月中間期 740,460株 15年9月中間期 584,736株 16年3月期 653,135株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	385,000	33,000	17,000	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円31銭

期末配当金には会社創立70周年

通期予想営業利益 30,000百万円

記念配当1円を含んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日				自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	180,088	100.0	148,828	100.0	31,259	21.0	313,152	100.0
売 上 原 価	145,954	81.0	122,581	82.4	23,373	19.1	252,145	80.5
売 上 総 利 益	34,133	19.0	26,247	17.6	7,886	30.0	61,007	19.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,608	12.0	21,604	14.5	4	0.0	42,812	13.7
営 業 利 益	12,525	7.0	4,643	3.1	7,881	169.7	18,194	5.8
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	127		126		1		243	
受 取 配 当 金	1,954		895		1,059		1,490	
受 取 保 険 金	-		-		-		2,417	
そ の 他	2,230		1,400		829		2,742	
計	4,312	2.4	2,421	1.6	1,890	78.1	6,893	2.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	1,390		1,578		187		3,028	
そ の 他	443		1,618		1,174		2,555	
計	1,834	1.0	3,196	2.1	1,362	42.6	5,583	1.8
経 常 利 益	15,003	8.3	3,868	2.6	11,134	287.8	19,504	6.2
特 別 利 益								
土 地 等 売 却 益	920		8		912		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	105		-		105		1,297	
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 戻 入 益	-		3,809		3,809		3,809	
計	1,026	0.6	3,817	2.6	2,791	73.1	5,106	1.6
特 別 損 失								
土 地 等 売 却 損	-		-		-		173	
有 価 証 券 等 評 価 損	-		39		39		45	
設 備 休 廃 止 損	294		140		153		453	
関 係 会 社 投 資 損	1,754		374		1,379		3,384	
事 業 整 理 損	73		79		5		125	
減 損 損 失	175		-		175		9,571	
計	2,297	1.3	633	0.4	1,664	262.7	13,754	4.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	13,732	7.6	7,052	4.7	6,679	94.7	10,856	3.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	5,112	2.8	2,615	1.8	2,497	95.5	6,604	2.1
中 間 (当 期) 純 利 益	8,619	4.8	4,437	3.0	4,182	94.2	6,767	2.2
前 期 繰 越 利 益	12,901		8,127		4,774		8,127	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		0		0		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	21,521		12,565		8,956		14,895	

(2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成16年9月30日現在		前 期 平成16年3月31日現在		増 減 金 額	前 中 間 期 平成15年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	134,278	34.0	122,165	32.6	12,113	117,625	31.5
現金及び預金	2,346		1,851		494	3,884	
受取手形	1,944		2,365		421	1,992	
売掛金	87,651		73,943		13,707	68,372	
棚卸資産	30,315		27,970		2,344	28,016	
その他	12,022		16,034		4,012	15,359	
固定資産	260,454	66.0	252,619	67.4	7,835	255,788	68.5
1.有形固定資産	155,591	39.4	147,976	39.5	7,615	155,738	41.7
建物	18,967		19,714		746	21,384	
機械及び装置	57,191		55,170		2,020	60,518	
土地	40,340		44,874		4,533	52,339	
その他	39,091		28,216		10,875	21,495	
2.無形固定資産	1,384	0.4	1,279	0.3	105	605	0.2
3.投資その他の資産	103,478	26.2	103,364	27.6	114	99,444	26.6
投資有価証券	85,945		86,243		298	81,905	
その他	17,533		17,120		412	17,538	
資産合計	394,733	100.0	374,785	100.0	19,948	373,414	100.0
(負 債 の 部)		%		%			%
流動負債	156,850	39.7	150,828	40.2	6,022	137,839	36.9
支払手形	4		4		0	7	
買掛金	44,279		38,120		6,158	36,180	
短期借入金	51,730		54,380		2,650	52,480	
一年以内返済長期借入金	34,614		32,910		1,704	29,427	
賞与引当金	1,987		1,933		54	1,914	
定期修繕引当金	197		244		46	158	
特別修繕引当金	38		3		34	45	
その他	23,999		23,232		767	17,626	
固定負債	130,866	33.2	122,430	32.7	8,436	137,146	36.7
社債	32,000		32,000		-	32,000	
長期借入金	88,888		79,520		9,367	92,215	
退職給付引当金	8,726		9,852		1,125	11,834	
その他の引当金	1,159		673		485	713	
その他	91		383		291	383	
負債合計	287,717	72.9	273,258	72.9	14,458	274,986	73.6
(資 本 の 部)							
資本金	40,633	10.3	40,633	10.8	-	40,633	10.9
資本剰余金	29,638	7.5	29,637	7.9	1	29,637	7.9
資本準備金	29,637		29,637		-	29,637	
その他資本剰余金	1		0		1	-	
自己株式処分差益	1		0		1	-	
利益剰余金	33,761	8.6	28,221	7.5	5,539	25,891	6.9
利益準備金	5,676		5,676		-	5,676	
任意積立金	6,563		7,650		1,087	7,650	
中間(当期)未処分利益	21,521		14,895		6,626	12,565	
その他有価証券評価差額金	3,214	0.8	3,230	0.9	15	2,438	0.7
自己株式	231	0.1	196	0.0	35	172	0.0
資本合計	107,016	27.1	101,526	27.1	5,489	98,428	26.4
負債及び資本合計	394,733	100.0	374,785	100.0	19,948	373,414	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

其他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準...原価法

評価方法...総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産 定額法（ただし、土地（原料用地）は生産高比例法、一部の機械及び装置は定率法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金 一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。

(b) 債権償却引当金 貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(d) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(f) 定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当中間期対応額を計上しております。

(g) 特別修繕引当金 貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当中間期対応額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を満たす取引について、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

[中間損益計算書関係]

		(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
		百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額	有形固定資産	6,579	7,434	14,428
	無形固定資産	185	157	330
2. 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。				

[中間貸借対照表関係]

		(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
		百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、投資その他の資産「その他」より控除しております。		9,522	6,936	9,274
2. 投資損失引当金を、投資有価証券より控除しております。		883	-	-
3. 有形固定資産の減価償却累計額		398,704	391,750	395,549
4. 担保に供している資産				
有形固定資産		87,674	98,207	92,316
(対応する債務内容)				
一年以内返済長期借入金		1,382	1,614	1,508
長期借入金		3,245	4,627	3,870
		上記のほか、有形固定資産 688 百万円は、関係会社の銀行借入金 183 百万円の担保に供しております。	上記のほか、有形固定資産 832 百万円は、関係会社の銀行借入金 388 百万円の担保に供しております。	上記のほか、有形固定資産 750 百万円は、関係会社の銀行借入金 262 百万円の担保に供しております。
5. 偶発債務	保証債務 (保証予約を含む)	24,691	27,909	25,906

[リース取引関係]

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	13,753	4,633
関 連 会 社 株 式	4,736	11,566	6,829
合 計	13,855	25,319	11,463

(単位：百万円)

	前 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	13,036	3,917
関 連 会 社 株 式	4,286	6,402	2,116
合 計	13,405	19,439	6,033

(単位：百万円)

	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	13,800	4,681
関 連 会 社 株 式	4,720	8,719	3,998
合 計	13,839	22,520	8,680

2004年度中間期連結決算概要

平成16年11月5日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2004年度中間期	2003年度中間期	増 減	2003年度	2004年度
売上高 (単 独)	2,724 (1,801)	2,268 (1,488)	457 (313)	4,844 (3,132)	5,800 (3,850)
営業利益 (単 独)	220 (125)	73 (46)	147 (79)	301 (182)	510 (300)
経常利益 (単 独)	219 (150)	38 (39)	181 (111)	254 (195)	480 (330)
当期純利益 (単 独)	124 (86)	33 (44)	91 (42)	73 (68)	260 (170)
1株当たり当期純利益 (単 独)	20円78銭 (14円36銭)	5円55銭 (7円38銭)	15円23銭 (6円98銭)	11円96銭 (11円14銭)	43円48銭 (28円31銭)

2. 指標

	2004年度中間期	2003年度中間期	増 減	2003年度	2004年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	109.80	118.08	8.28	113.19	107.40
国産ナフサ価格(円/KL)	30,300	25,350	4,950	25,575	33,150

3. その他

(単位：億円)

	2004年度中間期	2003年度中間期	増 減	2003年度	2004年度
設備投資額 (単 独)	234 (200)	71 (39)	164 (161)	213 (140)	400 (300)
減価償却費 (単 独)	112 (68)	122 (76)	10 (8)	240 (148)	230 (140)
研究開発費 (単 独)	51 (37)	53 (39)	2 (2)	103 (75)	100 (70)
期末有利子負債 (単 独)	2,987 (2,072)	2,994 (2,061)	6 (11)	2,891 (1,988)	2,840 (1,990)
金融収支 (単 独)	15 (7)	21 (6)	5 (12)	41 (13)	30 (4)
株主資本比率(%) (単 独)	19.0 (27.1)	17.8 (26.4)	1.2 (0.7)	18.1 (27.1)	- (-)
期末従業員数(人) (単 独)	9,239 (2,421)	9,124 (2,413)	115 (8)	9,196 (2,396)	9,200 (2,400)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

< 04年 4月 >

メチルメタクリレートモノマー（MMA）の原料である
ターシャリ・ブチルアルコール（TBA）の製造設備新設
（70千トン/年）

< 04年 4月 >

当社グループ製品の販売会社である
東曹達（上海）貿易有限公司を中国上海市に設立

< 04年 6月 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
一酸化炭素の製造設備新設
（8,000Nm³/H）

< 04年 6月 >

苛性ソーダの製造設備能力増強
（1,079千 1,205千トン/年）

< 05年 3月 予定 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
アニリンの製造設備新設
（150千トン/年）

< 05年 秋 予定 >

塩化ビニルモノマーの製造設備能力増強
（1,075千 1,475千トン/年）

< 05年 秋 予定 >

エチレンアミンの製造設備能力増強
（41千 51千トン/年）

< 0 6 年 冬 予 定 >

塩ビ樹脂の製造・販売会社である
東曹（広州）化工有限公司が中国広州市にて生産開始
（ 2 2 0 千トン / 年 ）

事業セグメント別連結売上高

2004年度中間期実績 対 2003年度中間期実績比較

(単位: 億円)

			2004年度中間期	2003年度中間期	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ -	オレフィン	572	436	136	30	107
		ポリマー	210	191	19	9	10
		計	782	627	155	39	116
	連結子会社	計	46	45	0	1	1
	小 計		828	672	155	40	116
基礎原料	東 ソ -	化学品	380	341	40	10	50
		セメント	52	52	0	1	1
		計	432	393	40	10	49
	連結子会社	計	369	263	106	55	51
	小 計		802	656	145	45	100
機能商品	東 ソ -	有機化成品	88	78	9	6	3
		科学計測	37	34	3	2	1
		機能・電子材料	103	75	28	21	7
	計	228	188	41	30	11	
	連結子会社	計	657	567	90	110	20
小 計		885	754	131	140	9	
サービス(連結子会社)	小 計	210	185	26	26	0	
東 ソ -		1,443	1,207	235	59	176	
連結子会社		1,282	1,060	222	191	31	
合 計		2,724	2,268	457	250	207	

(注) 億円未満は四捨五入

2004年度予想 対 2003年度実績比較

			2004年度(予想)	2003年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ -	オレフィン	1,247	918	329	48	281
		ポリマー	437	392	45	4	41
		計	1,685	1,310	374	52	322
	連結子会社	計	90	88	3	1	1
	小 計		1,775	1,398	377	54	323
基礎原料	東 ソ -	化学品	812	732	80	20	100
		セメント	110	108	3	2	1
		計	922	840	82	18	100
	連結子会社	計	800	544	256	147	108
	小 計		1,722	1,384	338	129	209
機能商品	東 ソ -	有機化成品	176	162	14	6	8
		科学計測	77	71	6	5	1
		機能・電子材料	210	158	51	34	17
	計	463	391	71	46	25	
	連結子会社	計	1,404	1,258	147	161	14
小 計		1,867	1,649	218	207	12	
サービス(連結子会社)	小 計	436	413	22	22	0	
東 ソ -		3,070	2,541	528	80	448	
連結子会社		2,730	2,303	428	332	96	
合 計		5,800	4,844	956	412	544	

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2004年度中間期実績 対 2003年度中間期実績比較

(単位：億円)

		2004年度中間期	2003年度中間期	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	581	446	135	29	107
	ポリマー	258	234	24	15	9
	計	840	680	159	43	116
基礎原料	化学品	570	479	92	6	86
	セメント	52	52	0	1	1
	計	622	531	91	6	85
機能商品	有機化成品	122	112	9	7	2
	科学計測	75	66	8	10	1
	機能・電子材料	143	99	44	35	9
	計	339	277	62	52	10
合 計		1,801	1,488	313	101	211

(注) 億円未満は四捨五入

2004年度予想 対 2003年度実績比較

		2004年度(予想)	2003年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,271	939	333	51	281
	ポリマー	537	481	56	8	48
	計	1,808	1,420	389	60	329
基礎原料	化学品	1,244	1,024	220	32	187
	セメント	110	108	3	2	1
	計	1,354	1,132	223	34	188
機能商品	有機化成品	246	230	16	8	7
	科学計測	150	137	13	13	0
	機能・電子材料	292	214	78	56	22
	計	687	580	107	78	29
合 計		3,850	3,132	718	171	547

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2004年度中間期実績 対 2003年度中間期実績比較 (単位:億円)

		2004年度中間期	2003年度中間期	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	28	5	33
	連結子会社	0	0	0
	連結調整	3	3	0
	計	30	2	33
基礎原料	東 ソ 一	45	13	32
	連結子会社	23	3	26
	連結調整	0	3	3
	計	68	13	55
機能商品	東 ソ 一	52	39	14
	連結子会社	56	18	38
	連結調整	2	1	1
	計	106	56	50
サービス	連結子会社	15	5	10
	連結調整	1	2	1
	計	16	7	9
合計	東 ソ 一	125	46	79
	連結子会社	93	20	73
	連結調整	2	7	5
	計	220	73	147

(注) 億円未満は四捨五入

2004年度予想 対 2003年度実績比較

		2004年度(予想)	2003年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	63	23	40
	連結子会社	0	1	1
	連結調整	6	8	2
	計	69	30	39
基礎原料	東 ソ 一	132	74	58
	連結子会社	45	8	37
	連結調整	1	7	6
	計	178	89	89
機能商品	東 ソ 一	105	85	20
	連結子会社	133	75	59
	連結調整	4	1	2
	計	235	158	76
サービス	連結子会社	25	19	6
	連結調整	3	4	1
	計	28	23	5
合計	東 ソ 一	300	182	118
	連結子会社	203	101	102
	連結調整	7	18	11
	計	510	301	209

(注) 億円未満は四捨五入